

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社千葉興業銀行（証券コード:8337）

【クレジット・モニター継続】 【据置】
長期発行体格付 #A-ノポジティブ

■格付事由

- (1) 千葉県を地盤とする資金量 3.2 兆円の地方銀行。当行と千葉銀行は 27 年 4 月 1 日を目途に共同持株会社であるちばフィナンシャルグループを設立し、各々が持株会社の完全子会社となる予定である。両行の損益・財務は堅調に推移しており、また、26 年 3 月の経営統合に関する最終合意などを経て新グループが目標とする財務指標などが示された。引き続き、新グループの信用力は、当行の単独信用力より高くなるとみられるため、見直し方向「ポジティブ」でクレジット・モニターを継続する。当行の長期発行体格付については、恵まれた地盤を背景とした営業基盤の厚みや相応の収益力、健全な貸出資産の質などが維持されているため、据え置く。今後、経営統合に向けて臨時株主総会などを控えており、経営統合の実現に向けた進捗などをフォローしていく。
- (2) 収益力は格付相応の水準である。コア業務純益（投信解約損益を除く）は直近ボトム時の 20/3 期 53 億円から 26/3 期 125 億円まで増加し、ROA（コア業務純益ベース）は 0.4%弱と A レンジの地域金融機関の中で見劣りしない水準まで改善している。預貸金利回り差の拡大などに伴う資金利益の増加に加え、フィービジネスの伸長が経費の増加を打ち返し、収益力の改善に寄与している。今後も資金利益を中心とするトップライン収益の拡大がコア業務純益の成長を支えていくと JCR はみている。
- (3) 貸出資産の質は健全である。金融再生法開示債権比率は 1%台半ばと低水準で推移しており、担保等の取得や保守的な引当によって高い保全率が保たれている。分類率は低く、大口集中リスクへの懸念も小さい。不動産業向け貸出の残高構成比は 2 割台半ばと高く上昇傾向にあるが、与信管理を強化している。与信費用は長期にわたり低水準で推移しており、資産の健全性と厳格な審査などを考慮すれば、今後も与信費用が多額となる可能性は低いと JCR はみている。
- (4) 有価証券運用に伴うリスクはやや大きくなっている。預証率が 2 割弱と低く、有価証券ポートフォリオの 6 割超を占める国内債については、デュレーションを短期化しているため、円建債券の金利リスク量は資本対比で小さい。一方、株式と投信の残高は増加傾向にあり、相応の価格変動リスクを抱えている。もともと、株式評価益は比較的潤沢にあり、投信の運用では投資対象を国内の株式、不動産、海外債券などに分散することでリスクを軽減している。
- (5) 資本充実度はおおむね格付相応の水準にあり、今後も一定の水準が確保されると JCR はみている。優先株の資本性を考慮した 26/3 期末の調整後連結コア資本比率は「A-」に見合う水準まで改善している。なお、今般の経営統合を踏まえ当行は 27/3 期末までに優先株の全額を取得・消却する方針であり、調整後連結コア資本比率は低下する可能性がある。ただし、当行と千葉銀行は共同持株会社を通じた資本支援のあり方について検討する予定としており、当該資本政策の下、資本水準の回復が比較的短期間で期待できると JCR はみている。

（担当）木谷 道哉・孕石 望

■格付対象

発行体：株式会社千葉興業銀行

【クレジット・モニター継続】【据置】

対象	格付
長期発行体格付	#A-/ホ [®] ジ [®] ティブ [®]

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年9月3日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：木谷 道哉
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社千葉興業銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル